

令和2年度
(2020年度)

事業報告書



公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

目 次

1	総括報告	1
2	各事業の実施概要	
	(1) 公益目的事業	
	① 奨学事業	2
	② 留学事業	4
	③ 学生寮管理運営事業	5
	④ 国際交流・協力事業	5
3	役員会等の開催	
	(1) 理事会の開催状況	11
	(2) 評議員会の開催状況	13
	(3) 各種専門委員会の開催状況	14
4	寄附金の受け入れと基金の設置	
	(1) 令和2年度寄附金の受入	16
	(2) 寄附金の実績	17
	(3) 既設篤志奨学基金の追加寄附	17
	(4) 既設篤志奨学基金一覧	18
	(5) 基金造成状況	25
5	評議員・役員	
	(1) 評議員	26
	(2) 役員	26

1 総 括 報 告

本財団は、「人を樹うるに如くは莫し」（一生涯での計画を立てようとするならば人材を育成するに越したことはない。）を理念として、沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、学業成績優秀な学生または生徒で、経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与または給付するとともに留学助成その他必要な事業を行っています。また、海外からの留学生等の受入れ、その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資する国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として各事業を推進してきました。

このような事業目的へ賛同された企業、団体、個人等から今年度は17,404千円のご寄附を賜りました。

また、ご寄附の受け入れにより、既存の篤志基金に3件の積み増しがありました。

基金の活用としては、国、県、関係機関、ご寄附を頂いた方々のご協力をいただき、奨学金の貸与、国際交流・協力に関する事業へ充当いたしました。

各事業については、奨学事業のうち貸与事業では高校・大学生等1,431人に奨学金を貸与し、給付事業では、企業、団体からの委託により大学院生、工業高校生7人及び米国留学生、施設内大学ブリッジプログラム並びに専修学校（専門課程）生129人に奨学金を給付しました。また、返還金回収業務では13,412人に預金口座振替、返還通知・督促を行い11,029人から返還があり、その結果、回収予定額に対する返還額の割合は78.75%となり、前年度より0.11%減少しました。

県外学生寮の令和2年4月末日現在の在寮生数は、南灯寮が定員47人に対し32人、沖英寮が定員20人に対し17人、大阪寮は定員13人に対し4人となっています。

国際交流促進事業では、浦添市と共催で「避難所運営訓練・避難所体験会」を浦添市立仲西小学校で開催し、地域住民等200名が参加したほか、国際交流課が運営する「法律・生活相談」では労働問題や在留資格など、今年度は昨年度の2倍程度に相当する207件（内コロナに関する相談：60件）に対応し、計画していた各種講座や弁論大会等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、対面またはZOOMにて開催することができました。

2 各事業の実施概要

(1) 公益目的事業

① 奨学事業

本県の教育、文化及び産業の発展に資する有為な人材を育成することを目的に、学業に優れた生徒及び学生で、経済的理由により修学が困難と認められる者に対し、奨学金の貸与又は給付を行った。

奨学生は沖縄県に住所を有する者の子弟で、高校、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程）・大学・大学院及び国外の大学又は大学院に在学する生徒又は学生を対象としている。

奨学金の主な財源の内訳は、貸与奨学金が返還金（98.59%）、基金の利息（0.81%）、延滞金（0.55%）及び寄附金（0.05%）で、給付奨学金は、委託給付金（1.44%）、寄附金（1.3%）、米国総領事館助成金（11.53%）及び国からの補助金（85.73%）となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内定期募集の募集期間を令和2年6月15日まで延長の措置を図った。

ア 奨学金貸与人員及び貸与額

単位:人・千円

区 分		貸与人員			貸与額(単位:千円)			財源(単位:円)	
		当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減		
国内	高校育英奨学事業	1,069	(1,306)	△237	262,458	(313,507)	△51,049	①返還金	259,935,000
	高等学校生	1,046	(1,289)	△243	253,938	(307,087)	△53,149	②延滞金	2,523,000
	専修学校(高等課程)生	23	(17)	6	8,520	(6,420)	2,100	(小計)	262,458,000
	高等学校奨学事業							①返還金	5,124,000
	高等学校生	22	(31)	△9	5,124	(7,620)	△2,496		
	奨学金貸与事業	340	(367)	△27	192,229	(206,742)	△14,513	①育英奨学基金利息	3,731,900
	高等専門学校生	7	(6)	1	1,764	(1,512)	252	②使途特定寄附金	250,000
	専修学校(専門課程)生	19	(20)	△1	10,895	(12,120)	△1,225	③返還金	188,247,100
	大学生	286	(310)	△24	163,290	(175,630)	△12,340	(小計)	192,229,000
	大学院生	10	(10)	0	8,760	(8,640)	120		
	在沖縄米軍施設・区域内大学								
	大学生	2	(1)	1	760	(480)	280		
	大学院生	0	(1)	△1	0	(200)	△200		
	県出身海外移住者子弟留学生	0	(1)	△1	0	(840)	△840		
国外	大学生	14	(16)	△2	5,860	(6,500)	△640		
	大学院生	2	(2)	0	900	(820)	80		
合 計		1,431	(1,704)	△273	459,811	(527,869)	△68,058		

イ 奨学金貸与月額一覧表

単位:円

種別		区分	貸与月額
・ 高等学校生 ・ 専修学校高等課程生	自宅通学	国公立	18,000
		私立	30,000
	自宅外通学	国公立	23,000
		私立	35,000
・ 高等専門学校生	県内	国公立	21,000
		私立	32,000
	県外	国公立	22,500
		私立	35,000
・ 専修学校専門課程生 ・ 大学生	県内	国公立	40,000
		私立	45,000
	県外	国公立	45,000
		私立	55,000
・ 大学院生	修士・博士前期課程		70,000
	博士後期課程		80,000
	修士医・歯・獣医学課程		80,000
	一貫制博士課程	1～2年次	70,000
		3～5年次	80,000
・ 在沖縄米軍施設区域内大学生	短期大学生・大学生 ・ 大学院生		40,000
・ 県出身海外移住者子弟留学生	国公立大学生		40,000
	私立大学生		45,000
	大学院生		70,000
・ 国外大学生・大学院生	アジア地域		40,000
	アジア以外の地域		60,000

ウ 奨学金給付事業に係る給付人員及び給付額

ウ 奨学金給付事業に係る給付人数及び給付額

区分	人数			金額			財源
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
高校生 ^{注1}	2人	2人	0人	200,000円	200,000円	0円	沖縄県工業連合会からの受託金 (オグレスビー氏産業開発基金)
大学院生 ^{注2}	5人	5人	0人	600,000円	600,000円	0円	琉球銀行(36万円)及び沖縄銀行 (24万円)からの受託金
米国留学生 ^{注3}	1人	2人	△1人	1,038,100円	2,135,610円	△1,097,510円	米国総領事館からの助成金(米国 総領事館助成事業)
ブリッジ・プログラム ^{注4}	18人	20人	△2人	5,365,772円	4,677,066円	688,706円	米国総領事館からの助成金(米国 総領事館助成事業)
専修学校生(専門課程) ^{注5}	110人	344人	△234人	47,616,300円	137,450,000円	△89,833,700円	国庫補助金(専修学校奨学金給付 事業)
計	136人	373人	△237人	54,820,172円	145,062,676円	△90,242,504円	

注：1人当たりの支給実績額

1 年額 100,000円

2 月額 10,000円

3 年額 1,038,100円(但し、円ドル為替、奨学生の数及び進学状況等により変動する。)

4 年額 298,098円(但し、円ドル為替、奨学生の数及び登録状況等により変動する。)

5 世帯の所得金額や学校区分等に応じた次の表に基づく額

世帯の所得金 額に基づく区分	国公立		私立		通信教育課程 (年額)
	自宅通学 (月額)	自宅外通学 (月額)	自宅通学 (月額)	自宅外通学 (月額)	
第Ⅰ区分	29,200円 (33,300円)	66,700円	38,300円 (42,500円)	75,800円	51,000円
第Ⅱ区分	19,500円 (22,200円)	44,500円	25,600円 (28,400円)	50,600円	34,000円
第Ⅲ区分	9,800円 (11,100円)	22,300円	12,800円 (14,200円)	25,300円	17,000円

* () の金額は、児童養護施設等から通学する奨学生への支給額

エ 奨学金の返還状況

単位：人

単位：円

	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
返還対象者	13,412	(13,763)	△351	返還予定額	1,184,296,494	(1,200,594,786)	△16,298,292
返還猶予・免除者	679	(744)	△65	返還猶予・免除額	71,481,071	(73,724,475)	△2,243,404
要返還者	12,733	(13,019)	△286	回収予定額	1,112,815,423	(1,126,870,311)	△14,054,888
返還者	11,029	(11,085)	△56	返還済額	1,006,007,651	(984,137,411)	21,870,240
【前払い者】	【 408 】	【 299 】	【 109 】	【前払い額】	【 129,620,722 】	【 95,456,736 】	【 34,163,986 】
滞納者	1,704	(1,934)	△230	返還率	78.75%	(78.86%)	△0.11%
一部滞納者	1,459	(1,676)	△217	滞納額	236,428,494	(238,189,636)	△1,761,142
全額滞納者	245	(258)	△13				

② 留学事業

国際化時代における本県の振興、自立発展を担う高度な専門性・国際性を備えた有為な人材の育成を図るため、米軍施設・区域内大学就学希望者の推薦事業を実施した。

在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

令和２年度の就学希望者の募集について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い募集期間の延期措置を図り、当年度の募集を７月１日（金）から７月３１日（月）まで行ったところ３２名の応募があった。

また、選考方法を第１次選考試験（TOEFL-ITP）及び面接試験を中止し、応募資格に公式英語能力スコア取得者を加え、レポート評価による書類選考へ変更を行った。

書類選考の結果を踏まえ、令和２年９月８日付け推薦委員会（決議の省略）により３１名を米軍施設・区域内大学へ推薦した。

推薦者の内訳				単位：人
推薦区分	推薦者人数			学費等
	当年度	前年度	増減	
短期大学	0	(0)	0	学費自己負担
大学	3	(2)	1	
大学院	1	(0)	1	
ブリッジプログラム	27	(41)	△14	
合 計	31	(44)	△13	

③ 学生寮管理運営事業

親元を遠く離れて県外で勉学する学生父母の経済的負担を軽減するとともに、良好な勉学環境を確保し有為な人材を育成するため、寮費や県補助金を財源に、次の３寮を管理運営している。

県外学生寮一覧表

令和２年４月末日現在

寮 名	所 在 地	定員	部屋数	入寮人員
南 灯 寮 (男子寮)	東京都狛江市岩戸北４－１４－１８ (寮費：４９,２００円・４４,０００円、個室)	４７人	４７室	３２人
沖 英 寮 (女子寮)	東京都世田谷区豪徳寺２－２７－８ (寮費：６０,８００円、個室)	２０人	２０室	１７人
大 阪 寮 (男子寮)	大阪府吹田市長野西７－３１ (寮費：２４,０００円、個室)	１３人	１３室	４人
計		８０人	８０室	５３人

※沖縄県と県有財産賃貸借契約書により３寮を管理しています。

④ 国際交流促進事業

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成し、国際交流拠点の形成を図った。

ア 多文化共生推進事業

教育や医療、労働、生活等、本県における「多文化共生の地域づくり」の環境を整備し、地域住民と在住外国人との共生社会を推進した。

(ア) 在住外国人の生活支援

A 法律・生活相談

在留資格を問わず、外国人が地域住民として直面する諸問題に関して、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、外国人向けに多言語による生活相談を実施したほか、沖縄弁護士会と連携し、在住外国人の生活面や労働面等を専門的に支援するため、必要に応じて随時法律相談を実施した。また関連するセミナーを開催し、外国人が抱える諸問題への理解を促進した。

a 法律・生活相談対応件数

相談内容	件数	相談内容	件数
在留資格・ビザ・旅券	27件	交通事故・損害賠償	4件
労働・賃金・解雇等	24件	対人トラブル	3件
結婚・離婚・家族等	21件	刑事・犯罪・警察	2件
医療・健康・心理相談	17件	子ども・教育・学校	2件
保険・年金	9件	税金	1件
住居・不動産	6件	その他	26件
借金・無収入・保証	5件	合計	147件

b Withコロナ時代「新たな多文化共生の地域づくりセミナー」

Withコロナ時代において、誰もが暮らしやすい持続可能な地域を創出するために必要とされることに関して、外部講師を招聘し「これからの多文化共生の在り方」について考える機会を持った。

実施日時	2020年11月18日（水）14:00～16:30
実施場所	ウェブ会議システム（ZOOM）
講師	（一財）ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎
参加者数	33名

c リーガル・ライフサポーター養成講座

在留資格・労働問題・相続等、外国人から寄せられる相談に関して、専門的な「通訳者」として支援対応する事ができる「リーガル・ライフサポーター」を育成するための講座を実施した。

実施日時	2020年12月7日（月）9:00～17:00
実施場所	沖縄産業支援センター 会議室大
講師	あらた総合法律事務所 弁護士 山城 圭 厚生労働省沖縄労働局雇用環境改善・均等推進監理官 南 隆功
参加人数	25名

d リーガル・ライフサポーター認定テスト

リーガル・ライフサポーター養成講座受講者を対象に英語・中国語・韓国語・スペイン語・ネパール語の5言語で認定テストを実施し、合格者をOIHFが実施する「法律・生活相談」の専門的な通訳者（リーガル・ライフサポーター）として認定した。

実施日時	2020年12月13日（日）8:30～17:00 2020年12月14日（月）9:00～12:00
実施場所	OIHF内 3階ホール・教室
合格者数	11名（受験者数：20名）

B 医療通訳支援

医療機関等を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳ボランティアの養成を行った。

a 医療通訳ボランティア養成講座

「通訳に必要な心構え」「医療制度」「病院のしくみ」等、医療に関する基礎的かつ最新の知識を習得するとともに、英語・中国語・韓国語・スペイン語の各言語に分かれて、実際の医療現場を想定したロールプレイを通して多言語で医療通訳を担うこと

ができる人材を育成した。2020年度末時点での医療通訳ボランティアの登録者数は72名である。

実施期間	2020年7月11日（土）～ 9月27日（日）
実施回数	全12回（1回につき3時間30分）
実施場所	沖縄産業支援センター・ウェブ会議システム（ZOOM）
修了登録者数	21名（英語：8名 中国語：10名 韓国語：1名 スペイン語：2名）

b 医療通訳ボランティアステップアップ講座

通訳技術の向上を目指し、外部講師を招聘して「医療通訳者の自己管理（バーンアウト・ストレスを防ぐ等）」や「知っておきたい日本の医療保障（健保・労災・医療扶助）」等について学び、参加者のスキルアップを図った。

実施日時	2020年9月25日（金）14:00～16:30
実施場所	ウェブ会議システム（ZOOM）
講師	医療通訳研究会（MEDINT）代表 村松 紀子
受講者数	40名

c 日本語教室

在住外国人を対象に、生活に必要な基礎的な日本語学習の場を提供し、地域社会で孤立せず外国人が社会の一員として暮らせるよう支援を行った。

a. 実施期間	2020年5月22日（金）～2021年3月5日（金）
b. 実施回数	全43回（毎週金曜日19時～21時）
c. 実施場所	OIHF内・ウェブ会議システム（ZOOM）
d. 実施内容	読み書きの日本語指導
e. 受講者数	延べ659名
f. 補助ボランティアの参加	延べ39名

(イ) 災害時外国人支援

OIHFが開設する「災害時多言語支援センター」と協力し、被災する外国人を支援し行政や地域住民との橋渡しを担うことができるサポーターを養成したほか、島嶼県沖縄の地域防災力を高めるため、沖縄県地域防災計画に定められている関係機関等を対象としたウェビナーを開催し、平時からの広域的な協働体制の構築を図った。

A 災害時外国人支援サポーター養成講座

「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を本島や離島において育成した。2020年度末時点での災害時外国人支援サポーターの登録者数は214名である。

a 沖縄本島

実施時期	2020年6月6日（土）～6月20日（土）
実施回数	全5回
実施場所	ウェブ会議システム（ZOOM）
修了登録者数	36名

b 石垣島

実施時期	2020年10月2日（金）～10月4日（日）
実施回数	全3回
実施場所	大濱信泉記念館（石垣市登野城2-70）
修了登録者数	4名

c 宮古島

実施時期	2020年12月4日（金）～12月6日（日）
実施回数	全3回
実施場所	宮古島未来創造センター（宮古島市平良字東仲宗根807番地）
修了登録者数	9名

B 災害時外国人支援サポータースキルアップセミナー

「災害時外国人支援サポーター」を対象に、外国人が災害発生時に適切な行動をとれるよう考え出された「やさしい日本語」のワークショップを通して、参加者が外国人に寄り添うことができるスキルの向上を目指すためのセミナーを実施した。

a. 実施日時	2020年8月29日（土）9:00～12:30
b. 実施場所	ウェブ会議システム（ZOOM）
c. 講師	京都工芸繊維大学 名誉教授 水野 義道
d. 参加者	災害時外国人支援サポーター20名

C 新型コロナウイルス禍と災害時外国人支援

これまでに寄せられた相談事例を基に、新型コロナウイルス感染症禍による在住外国人への影響とその対応を振り返り、新型コロナ禍と災害時において地域に住まう外国人や外国人観光客はどのようなことに困るのか、それぞれに共通する外国人支援のポイント等をまとめたセミナーを実施した。

a. 実施日時	2020年9月17日（木）9:00～12:30
b. 実施場所	沖縄産業支援センター 会議室（大）
c. 参加者	沖縄県地域防災計画関係者等25名

D 避難所運営訓練/避難所体験会

激甚災害の発生を想定し、「災害時多言語支援センター」の開設と災害時外国人支援サポーターや防災関連機関との協力体制を確認する「避難所運営訓練」を実施し、また並行して一般の地域住民を対象とした「避難所体験会」を実施し、「防災や減災」の意識啓発や地域防災力の向上を図った。

a. 実施日時	2020年11月7日（土）9:00～16:00
b. 実施場所	浦添市立仲西小学校
c. 共催団体	浦添市
d. 振り返り講師	（一財）熊本市国際交流振興事業団 事務局次長 勝谷 智美
e. 参加者	地域住民等200名

E 災害危機管理ウェビナー

行政職員や沖縄県地域防災計画に定められる関係者向けに、中央防災会議等のワーキンググループメンバーの名古屋大学減災連携研究センター長 福和 伸夫氏を招聘し、「過去の災禍に学び禍転じて福と為す」をテーマに、巨大地震の動向や「防災・減災」に向けた今後のまちづくりに資するためのウェビナーを開催した。

a. 実施日時	2021年1月13日（水）14:00～16:00
b. 実施場所	ウェブ会議システム（ZOOM）
c. 講師	名古屋大学減災連携研究センター長 福和 伸夫
d. 参加者	沖縄県地域防災計画関係者等43名

(ウ) 国際理解協力

多様な文化が共生する社会を活性化し、在住外国人が社会参加できる各種イベントを実施することで国際理解・国際協力の重要性を啓発し推進した。

A English and Cross-culture Seminar

沖縄科学技術大学院大学の研究者及びスタッフと連携し本県の次世代を担う高校生が

ら大学生程度の若者を対象に、グローバルマインドを育成するインプット型セミナーを実施し、人材育成を図った。（全4回/延べ40名が参加）

a. 第1回	2020年5月30日（土） 9:30～15:00 参加人数：7名
b. 第2回	2020年8月1日（土） 9:30～15:00 参加人数：14名
c. 第3回	2020年10月17日（土） 9:30～15:00 参加人数：13名
d. 第4回	2020年12月19日（土） 9:00～15:00 参加人数：6名

B 国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール

（公財）日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール中央大会」に派遣する弁士を選抜する地方大会を実施した。

a. 実施日時	2020年9月12日（土） 13:00～15:30
b. 実施場所	沖縄産業支援センター（那覇市字小禄1831-1）
c. 参加弁士	県内高等学校9校から15名
d. その他	沖縄県地方大会最優秀賞を受賞した豊見城高等学校1年生の名嘉村真乃さんの作品を中央大会へ出品。

C 国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト

（公財）日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト中央大会」に出品する作文を選抜する地方大会を実施した。

a. 募集期間	2020年6月4日（木）～9月7日（月）
b. 応募者	県内中学校7校から22名
c. その他	沖縄県地方大会で最優秀賞を受賞した那覇市立安岡中学校1年生の與那嶺源太さんの作品を出品。中央審査会において優秀賞（公益財団法人安達峰一郎記念財団賞）を受賞した。

D 第38回外国人による日本語弁論大会

県内に在住する外国人に国際交流・国際親善や日本・沖縄の社会や文化について日本語で発表する機会を提供し、相互理解の増進と友好親善を促進した。新型コロナウイルス感染症拡大対策の一環として本大会を無観客で実施し、後日YouTubeによるストリーミング配信を行った。

a. 募集期間	2020年11月1日（日）～2021年1月7日（木）17時
b. 実施日時	2021年2月6日（土） 13:00～16:00
c. 実施場所	パレット市民劇場（那覇市久茂地1-1-1 パレットくもじ9F）
d. 応募者	12カ国16名
e. 登壇者	11カ国12名

（エ）国際交流団体連携

多文化共生のまちづくりを推進するため、各種国際交流団体等との連携を図った。

A 国際交流団体助成

多文化共生社会の推進や国際理解・国際協力、また国際交流事業を行う民間交流団体等へ助成金を交付した。

- 助成件数：3件
- 助成額：141,403円

団体名	事業名	助成金額
特定非営利活動法人 GENESIS	県内在住留学生と小学生の食の異文化交流会	54,000円
浦添市国際交流協会	異文化学び体験事業 外国人と話そう～私たちの生活について～	12,000円
日本語サークル	無料日本語教室	75,403円

- B おきなわ国際協力・交流フェスティバルの後援
- C 地域国際化協会等会議参加
 - a. 地域国際化連絡協議会総会（東京都：書面表決）
 - b. 九州地区地域国際化協会連絡協議会総会（福岡市：ZOOM）
 - c. 九州地区地域国際化協会連絡協議会実務者研究会（宮崎県：ZOOM）
 - d. 沖縄地域留学生交流推進協議会（書面表決）
- D 広報誌の発行
 - a. 年報誌「国際おきなわ」：年1回発行
 - b. 情報誌「いちやり場通信」：年3回発行

(オ) 在住外国人生活等支援

新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の影響により、日常生活に支障をきたしている外国人を支援するため、国などの各種支援や要請に関する情報等を、一人でも多くの外国人に支援の機会が行き渡るようHPやFBを通して、情報を多言語発信し、また地域に住む日本人住民との情報格差をなくし、支援を受けられる体制づくりを行うため、次のことに取り組んだ。

A 既存の「外国人のための法律・生活相談」窓口の拡充

COVID-19拡大により生活に影響を受けている在住外国人から寄せられる相談に対し、問題解決の支援を行った他、必要に応じて相談者に帯同し各種手続きの支援を行った。

相談内容	件数	相談内容	件数
労働・賃金・解雇等	16件	借金・無収入・保証	4件
在留資格・ビザ・旅券	10件	結婚・離婚・家族等	2件
住居・不動産	6件	保険・年金	2件
医療・健康・心理相談	6件	その他	14件
		合計	60件

B 医療通訳支援の特別対応

「医療通訳特別支援実施要領」を制定し、日常生活に支障をきたしている外国人が希望する医療通訳を支援し、またCOVID-19禍の中、在住外国人医療に取り組む医療従事者を支援するため、医療機関が求める各種書類の翻訳に協力した。

支援内容	件数
医療通訳支援対応実績	18件
医療翻訳対応実績	17件

C COVID-19に関する各種支援・助成制度の申請サポート

行政機関等から発出されるCOVID-19に関する情報を、多言語（英語・簡体中文・繁体中文・韓国語・スペイン語・ネパール語・ベトナム語）でSNSから発信し、また行政機関から発出される各種支援・助成制度に関する様式等を多言語翻訳し、在住外国人の生活を支援した。

D 在住外国人の生活向上に資するポータルサイト及び動画製作

「COVID-19多言語ポータル」を制作し、生活や在留資格など各種情報を言語別に閲覧できるよう整備し、またCOVID-19拡大防止に関する「新しい生活様式」の在住外国人の理解の普及を図るため動画を制作し、SNSや動画配信サービス等で配信した。

E 在住外国人生活等支援助成

COVID-19の影響により日常生活に支障をきたしている外国人を支援し、国際交流の輪の広がりを推進する県内の国際交流団体や民間団体等の取り組みで、支援に広域性が認められ、特に重要性、必要性が高く、他団体の模範となる事業に助成した。

a. 助成件数	1件
b. 助成団体	呼吸生活株式会社
c. 事業名	地域住民・在住外国人等への弁当サポート
d. 助成額	81,015円

イ ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業（県委託）

沖縄県出身移住者の子弟等を選抜し、県内の大学や企業、伝統芸能習得機関で留学・研修させることにより、本県の歴史・文化・習慣の理解や、県内企業での実務経験、県民との交流を深め、将来的に本県と県系人社会とのネットワークの架け橋になる人材を育成し、本県と出身国との国際交流に寄与せしめることを目的とする。今年度はCOVID-19拡大の影響により、2020年4月1日から9月30日までの間、前年度に受け入れた帰国困難留学生の対応や新たな留学生が来県する前提で大学入学手続き等、諸準備を行った。

ウ ウチナーネットワークサポート事業（県委託）

ウチナーネットワークを発展させる事業を行う自治体及び団体へ助成金を交付することにより、普遍的なウチナーネットワークの構築を促進した。（採択件数：2件 助成総額：607,549円）

団体名	事業名	助成金額
名護市	ムルマジユン！ 「世界のウチナーンチュの日2020」	479,934円
〈公社〉青年海外協力協会沖縄事務所	世界人養成講座	132,615円

エ ウチナー民間大使活動促進事業（県委託）

沖縄県が認証する「ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動領域において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対して、活動助成金を交付することにより、本県と世界各国地域の人的ネットワークの充実強化を図った。

（採択件数：1件 助成総額：338,467円）

ウチナー民間大使名	国・地域	事業名
菅野佐藤ルベン	ペルー	ビデオ制作 (ペルーの耕地で働いた日本人移民の初期の歴史についての語り継ぎ)

3 役員会等の開催

(1) 理事会の開催状況

① 第1回理事会（令和2年5月1日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

②第2回理事会（令和2年6月10日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和元年度事業報告について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和元年度収支決算（財務報告）について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団再雇用規程の一部改正について	承認
	4	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団専門員会委員の選出について	承認
	5	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
監 査 報 告		令和元年度事業報告及び財務報告の監査結果	

報 告	1	理事長職務執行状況報告
	2	令和元年度学生寮備品等積立資産の執行状況について
	3	令和元年度基本財産運用状況報告

③第3回理事会（令和3年3月1日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団専門員会委員の選出について	選任
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団学生寮管理運営事業における固定資産の処分について	承認
	3	臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認

④第4回理事会（令和3年3月19日）

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度 収支予算の補正について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度 事業計画について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度 収支予算について	承認
	4	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団事務決裁 規程の一部改正について	承認
	5	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団資産運用 基準の一部改正について	承認
	6	臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等	承認

報 告	1	理事長職務執行状況報告
-----	---	-------------

(2) 評議員会の開催状況

①第1回評議員会（令和2年5月7日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事1名、 評議員2名の選任について	選任

②第2回評議員会（令和2年6月19日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和元年度 事業報告について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和元年度 収支決算（財務報告）について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団評議員の 選任について	選任

監 査 報 告	令和元年度事業報告及び財務報告の監査結果		
---------	----------------------	--	--

報 告	1	理事長職務執行状況報告
	2	令和元年度学生寮備品等積立資産の執行状況について
	3	令和元年度基本財産運用状況報告

③第3回評議員会（令和3年3月3日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団学生寮管理運営事業における固定資産の処分について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事及び評議員の選任について	選任

④第4回評議員会（令和3年3月26日）

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度収支予算の補正について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度事業計画について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度収支予算について	承認
	4	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団役員等の報酬、費用弁償、諸手当及び旅費に関する規程の一部改正について	承認
	5	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事の選任について	選任
報 告	1	理事長職務執行状況報告	

(3) 各種専門委員会の開催状況

① 第1回 奨学生選考委員会（令和2年4月17日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果	備 考
議 題	1	緊急採用選考基準の制定について	承認	

② 第2回 奨学生選考委員会（開催日：令和2年7月20日）

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果	備 考
議 題	1	令和2年度貸与奨学生の選考について ア 大学院貸与奨学生 イ 大学貸与奨学生 ウ 専修学校（専門課程）貸与奨学生 エ 高等専門学校貸与奨学生 オ 高等学校奨学生 カ 高校育英貸与奨学生 キ 高校育英貸与奨学生（専修学校(高等課程)）	承認	大学院 9人 大学 42人 専修(専門) 9人 高専 2人 高等 6人 高育 244人 高育(専修高等) 9人 計 321人
	2	令和2年度委託給与奨学生の選考について	承認	委託給与 3人

③ 第3回 奨学生選考委員会（令和2年11月17日）

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結 果	備 考
議 題	1	令和2年度貸与奨学生の選考について ア 留学貸与奨学生 イ 在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生 ウ 大学貸与奨学生(追加採用) エ 専修学校（専門課程）貸与奨学生(追加採用) オ 高等学校奨学生(追加採用) カ 高校育英貸与奨学生(追加採用) キ 高校育英貸与奨学生（専修学校(高等課程)）	承認	留学 3人 施設 1人 大学 5人 専修(専門) 3人 高等 1人 高育 26人 高育(専修高等) 2人 計 41人
	2	令和3年度貸与奨学生（予約採用候補者）の選考について ア 大学貸与奨学生 イ 高校育英貸与奨学生	承認	大学 25人 高育 67人 計 92人

④ 第1回 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦委員会（令和2年9月8日（決議の省略））

区 分	議案 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和2年度在沖縄米軍施設・区域内大学就学に係る被推薦者の選考について	承認	大学院 1人 大学 3人 ブリッジプログラム 27人 計 31人

4 寄附の受け入れと基金の設置

(1) 令和2年度寄附金の受入

令和2年度は個人・団体から延べ15件、総額17,404,501円の寄附があった。寄附者は下記のとおり。（敬称略、寄附順）

令和2年度寄附者名簿

番号	寄附者氏名	寄附金額	寄附者の指定用途
1	長濱守毅	300,000円	国際交流促進事業に係る事務費
2	医療法人大平会	1,000,000円	学生寮管理運営事業及び管理費
3	株式会社サンエー	10,000,000円	奨学事業に係る基金
4	一般社団法人沖縄県軍用地等 地主会連合会	1,000,000円	奨学事業に係る基金
5	佐久本啓子	50,000円	奨学事業に係る基金
6	株式会社りゅうせき	1,000,000円	学生寮管理運営事業に係る事務費
7	永井良和	100,000円	奨学金貸与等事業に係る事務費
8	城英俊	1,440,000円	大学生に対する給付奨学金の原資
9	伊波寛	250,000円	大学生に対する貸与奨学金の原資
10	公益社団法人久米国鼎会	700,000円	奨学事業に係る基金
11	一般社団法人沖縄県測量建設コ ンサルタンツ協会	200,000円	学生寮管理運営事業及び管理費
12	玉寄猶紀	100,000円	大学生に対する給付奨学金の原資
13	株式会社琉球新報社 沖縄科学技術大学院大学	764,501円	高校生に対する貸与奨学金の原資
14	沖縄セルラー電話株式会社	500,000円	国際交流促進事業に係る事務費
		17,404,501円	

(2) 年度別寄附金の実績

① 人材育成事業の寄附金の推移は次のとおりである。

単位：円

年 度	昭26～昭56	昭57～平19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
寄附件数	1,781	4,517	26	39	35	29	24	20
金 額	190,752,185	1,193,189,400	30,480,434	31,815,002	37,334,200	12,265,240	9,450,430	3,400,508
年 度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和 1	令和 2	合 計
寄附件数	21	25	23	25	20	19	15	6,619
金 額	3,810,000	34,129,263	9,196,313	9,656,000	5,655,460	5,553,560	17,404,501	1,594,092,496

人材育成事業寄附金推移グラフ



② 国際交流・協力事業への寄附金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	昭56～平12	平成13～22	平成24	平成25	平成27	平成28	令和2	計
寄附件数	—	1 4	1	1	1	1	1	1 8
金 額	74, 572, 031	2, 593, 110	76, 970	50, 000	119, 350	101, 563	300, 000	77, 813, 024

※平成23年度、平成26年度、平成29年度、平成30年度及び令和元年度は寄附無し。

(3) 既設篤志奨学基金への追加寄附

令和2年度は、三つの奨学基金に対し追加の寄附あり、追加の金額は合計で11,700,000円であった。

① 「サンエー奨学基金」

寄 附 者：株式会社サンエー

今回寄附金：10,000,000円

寄附金合計：85,000,000円

② 「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」

寄 附 者：一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

今回寄附金：1,000,000円

寄附金合計：25,000,000円

③ 「社団法人久米国鼎会奨学基金」

寄 附 者：公益社団法人久米国鼎会

今回寄附金： 700,000円

寄附金合計：17,961,000円

(4) 既設篤志奨学基金一覧

財団法人沖縄県育英会設立以降、篤志家が沖縄県の人材育成のためにと本財団に寄附した寄附金のうち、その額が1千万円以上については寄付者の功績をたたえ、その名を永劫に残すとともに、それによって県民の人材育成に対する意識の高揚を目指して、篤志奨学基金設置規程に拠り、その寄附金に対して寄付者の名称を冠している。

令和3年3月末現在（単位：円）

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
1	瀬長良直奨学基金 (東京都新宿区：昭和47年)	12,500,000	東京の三越百貨店を退職なさった時の退職金の一部を本土復帰を記念して沖縄の後輩のために奨学金として
2	下地玄信奨学基金 (大阪府豊中市：昭和48年)	25,000,000	日本公認会計士協会副会長・近畿支部長を勤めた下地玄信氏が、本土復帰を記念して自分もかつて沖縄県奨学生だったので、その恩返しも含めて
3	日高妙子奨学基金 (大阪府和泉市：昭和48年)	10,000,000	母校国立東京芸術大学音楽学部（元上野音楽学校）に沖縄県出身の後輩が入学した場合、自分も音楽学校在学中月々の学費に困ったことがあり、優秀な音楽家を育てたいとの趣旨
4	日高詠明奨学基金 (大阪府和泉市：昭和50年)	10,000,000	日高妙子様から「名護市出身の亡夫詠明氏の沖縄県の人材育成の資に供してもらいたい。」との遺志により
5	生命保険奨学基金 (那覇市：昭和49年)	115,728,000	民間の生命保険会社において、戦前沖縄でご加入いただいた生命保険契約について特別の分配金を付加して支払い、完了することができたが、約1億円ちかい未払い額を残すことになり、そこで生命保険会社では、沖縄のためにとの趣旨
6	沖縄銀行奨学基金 (那覇市：昭和51年)	25,000,000	同銀行の創立20周年記念
7	琉球銀行奨学基金 (那覇市：昭和53年)	26,000,000	同銀行の創立30周年記念

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
8	琉球石油奨学基金 (那覇市：昭和55年)	23,000,000	会社創立30周年を記念
9	金城善信奨学基金 (那覇市：昭和56年)	27,000,000	名護市済井出出身・丸善第一産業株式会社社長・第一食糧株式会社元取締役を歴任した金城善信氏が、沖縄県の振興開発を担う人材を育成するために
10	赤嶺仁平奨学基金 (浦添市：昭和58年)	40,000,000	古希を迎えたのを記念に社会に役立ちたいと「人材育成は早くからの念願だった。少しでも役に立ってもらったら幸いです。」との趣旨
11	ひめゆり同窓会奨学基金 (那覇市：昭和58年)	100,000,000	同窓会の事業目的を生かすべく、教育機関の設立や奨学事業資金として集めた額を、沖縄県の女子教育のための奨学資金として活用してもらいたい。
12	沖縄海邦銀行奨学基金 (那覇市：昭和62年)	20,000,000	株式会社 沖縄海邦銀行は、普通銀行へ転換し、新生「沖縄海邦銀行」としてスタートした記念
13	又吉久正奨学基金 (那覇市：昭和63年)	10,000,000	知事が行政施策の重点に上げている「社会福祉の充実」「人材育成の振興」「国際交流の振興」の各事業について、日頃から共感し、これらの事業の推進の一助として
14	K婦人（東京在）奨学基金 (東京都：平成元年)	10,000,000	東京に住む匿名の七十代の女性から、終戦直後、沖縄県出身の友人から悲惨な沖縄戦の模様を聞き、そのことを心にとめ、「沖縄のみなさんへのお見舞いと次代を担う若い人たちのために活用してもらいたいとの気持ちから」
15	方治先生中琉友好記念奨学基金 (中流文協：平成元年)	11,049,724	中琉友好親善交流に多大な功績を残した故方治先生の未亡人沈士芳女史から、中琉文化経済協会を通じて、故方治先生の沖縄の青年育成と中琉友好協力の遺志を達成するために。

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
1 6	琉球セメント奨学基金 (那覇市：平成元年)	20,000,000	平成元年、創立30周年を記念し、また、沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立てて欲しいと寄附を頂き創設された。
1 7	おきでん民営化記念奨学基金 (浦添市：昭和48年)	100,000,000	沖縄電力株式会社社長松岡政保氏が、昭和48年から毎年寄附し5年後「沖縄電力奨学基金」を設立した。その後、民営化に伴う記念事業として寄附され、基金の名称も「おきでん民営化記念奨学基金」とした。
1 8	サンエー奨学基金 (宜野湾市：平成2年)	85,000,000	同社は、ご支援御愛顧を賜りました県民の皆様には感謝し、創立45周年を記念して
1 9	沖縄協会奨学基金 (東京都千代田区：平成2年)	10,000,000	戦後の沖縄の復興、人材育成、復帰等に多大な貢献をしてこられた財団法人沖縄協会は、沖縄県の21世紀を担う有為な人材を育成するため
2 0	和宇慶朝善奨学基金 (沖縄市：平成2年)	50,000,000	和宇慶朝善氏は、生前、常日頃から本県の振興開発に深い関心を払われ、遺産を何か県に役立てて貰いたいと話されており、一周忌を終えるにあたり、家族のみなさまが、故人の御意志に沿い寄附をされた。
2 1	大城鎌吉奨学基金 (那覇市：平成3年)	10,000,000	大城鎌吉氏は、昭和57年から毎年の寄附があり、10年後に基金を設立した。
2 2	国場幸太郎奨学基金 (那覇市：平成3年)	11,000,000	国場組の創設者である、故国場幸太郎氏は、生前から本県の振興開発に強い関心を払われ、その人材育成に熱心であり、故人の遺志に沿い創立60周年を記念して
2 3	金秀グループ奨学基金 (那覇市：平成4年)	14,500,000	金秀本社社屋落成記念及び創業20周年記念して

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
2 4	公立学校等退職記念奨学基金 (退職者：平成4年)	40,459,527	退職するに当たって、県の人材育成策に協力しその奨学事業の一助とするため、退職金から1万円ずつ出し合い「退職記念人材育成基金」をつくり、財団に贈呈。この基金造成は、昭和62年度に始まり、後輩に引き継ぎ郷土の発展を担う多様な人材の育成を側面から支えていきたい
2 5	奨学生卒業記念奨学基金 (父母：平成5年)	30,527,333	当財団の奨学生の父母で組織する「沖縄県人材育成財団奨学生父母の会」は、育英奨学制度の恩恵を受けたことに対する感謝の念を具現化するため
2 6	沖縄返還20周年記念行事 民間実行委員会奨学基金 (東京都千代田区：平成5年)	20,000,000	実行委員長 竹下登、委員長代行 小淵恵三、幹事 末次一郎氏は、沖縄返還20周年を記念して、政府主催による記念式典、記念セミナー、記念シンポジウム等「沖縄返還の歴史的意義と新しい時代の日米関係の展望」を開催し、沖縄返還に関する学術的研究と歴史的資料を作成するなど、多彩な記念行事を行い、各方面から寄せられた協力金の一部を沖縄に対する何らかの寄与したいことから、人材育成に役立ててもらいたいとの趣旨
2 7	大同火災海上保険奨学基金 (那覇市：平成6年)	46,100,000	創立20周年記念
2 8	オリオンビール奨学基金 (浦添市：平成9年)	10,000,000	創立25周年を迎えるにあたり、報恩感謝、地域社会への貢献。創立40周年記念と併せて設立
2 9	留学記念奨学基金 (留学生：平成13年)	12,469,293	財団の助成を受けて国外留学した者で組織する「沖縄県国際交流・人材育成財団留学生会」が1人でも多くの留学生が派遣出来るよう財団の基金造成事業に協力することを決定した。

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
30	小淵恵三メモリアル奨学基金 (那覇商工会議所：平成13年)	10,000,000	小淵恵三総理の功績と英断に対し感謝の意を込めて、平成13年4月23日サミット開催地であった「万国津梁館」の敷地内に「小淵恵三／九州・沖縄サミットメモリアル」を建立、資金は広く県民から募り予定額以上が集り、その一部を人材育成にとの趣旨
31	医療法人大平会奨学基金 (浦添市：平成13年)	31,500,000	嶺井進院長より、将来を担う人材の育成に役立ててもらいたいとの趣旨
32	儀間教育振興会奨学基金 (浦添市：平成14年)	14,000,000	儀間常亀氏は、平成5年人生の節目となる米寿を迎えるにあたり、財団法人儀間教育振興会を設立。同財団の設立許可を得られた記念に、儀間常亀市の育英事業の趣旨に沿うべく当財団への寄附となった。
33	サダちゃん先生奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	座波貞子氏は、興南高等学校で家庭科教えておられる教諭で、平成6年から毎年寄附いただき、平成15年度に御自身出版された「サダちゃん先生」のタイトルを名称として設立した。
34	比嘉正範奨学基金 (滋賀県大津市：平成15年)	10,000,000	故比嘉正範先生は、1950年第一回ガリオア留学生として米国派遣され、ハーバード大学から教育博士号を授与された。先生のご逝去にあたり、これからの沖縄県の振興発展に寄与できる人材の育成に役立てていただきたいという、真弓夫人の意志に基づき設立
35	儀間紀善奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	平成12年2月にジーマ(株)・ジーマックス(株)会長就任記念として
36	沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金 (那覇市：平成17年)	10,000,000	本県の発展に寄与する国際性豊かな人材の育成に役立ててよう1千万円寄附された。会長で創業者の湧川善三郎氏(故人・平成17年7月26日ご逝去)の育英事業へのご功績を称え「沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金」を創立

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
37	沖縄県軍用地等地主会連合会 奨学基金 (那覇市：平成17年)	25,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成13年に2百万円、平成15年に4百万円、平成16年と平成18年に2百万円のご寄附があり、累計で1千万円となりましたので「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」を創立
38	源河朝明 幸子奨学基金 (東京都世田谷区：平成17年)	50,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成18年1月13日に5千万円の御寄附をいただき、ご本人と奥様のお名前を冠して「源河朝明 幸子奨学基金」を創立
39	沖縄県立農林学校同窓会奨学基金（嘉手納町：平成18年）	100,000,000	思い出の土地を、未来を担う若者の人材育成に役立てて頂きたいと1億円の御寄附をいただき、「沖縄県立農林学校同窓会奨学基金」を創立
40	オーキッドバウンティ夢基金 (那覇市：平成18年)	10,000,000	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメントのプロアマ大会御出場各位の御理解と御支援のを基に浄財を募り「オーキッドバウンティ」と称して、大会開催地である沖縄県の芸術・文化、スポーツ、教育等の振興に携わる公益団体等へ、その活動を支援することを目的に、寄附金又は奨励金を贈呈しているもので、審査の結果、その寄附金の贈呈先として当財団が選出されたものです。寄附金は、平成10年から平成18年の間に計900万円をいただき、平成19年に100万円をいただいたことから、累計で1千万円となりましたので、「オーキッドバウンティ夢基金」を創立

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
4 1	社団法人久米国鼎会奨学基金 (那覇市：平成 2 1 年)	17,961,000	沖縄県の人材育成に広く役立てて欲しい、学費の関係で進学できないでいる学生にこまやかな部分からの支えに使ってほしい、これからの社会の担う子供たちに夢と希望を与えて頂きたい等の趣旨により、昭和47年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成21年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設
4 2	吉永久仁男奨学基金 (東京都三鷹市：平成 2 4 年)	10,000,000	戦争中は、筆舌に尽くし難い犠牲を払われ、現在も基地問題等で大きな負担をしておられる沖縄県の皆様方の為、本土の人間として少しでもお役に立ちたいとの思いから、沖縄県の将来を担う人材育成の為、財団を通じお手伝いをさせていただくことにしたもの等の趣旨により、平成16年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成24年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設された基金
	基金の合計	1,233,794,877	

(5) 基金造成状況

当財団の基金は、昭和28年（1953年）3月に特殊法人琉球育英会の設立にあたり、琉球政府が運用資金として拠出したのが始まりで、沖縄県育英会、沖縄県人材育成財団に引き継がれ、現財団に引き継がれた基金である。

令和3年3月31日現在の基金総額は下記表のとおり4,373,396千円で、その内個人・団体からの寄附金（沖縄県及び市町村からの寄附金を除く。）の総額は1,619,728千円となり、基金総額に占める割合は37.0%となっている。

① 人材育成事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 県出捐金	540,500	15.3
(1) 沖縄県からの出資金	(510,000)	(14.4)
(2) 琉球政府からの出資金	(30,500)	(0.9)
2. 市町村出捐金	200,000	5.7
3. 国からの補助金等	1,108,843	31.4
4. 対米請求権奨学基金	142,000	4.0
5. 個人・団体からの寄附金	1,539,716	43.6
合 計	3,531,059	100.0

② 国際交流事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 沖縄県からの寄附金	662,325	78.6
2. 市町村からの寄附金	100,000	11.9
3. 個人・団体からの寄附金	80,012	9.5
合 計	842,337	100.0

総 合 計 (前 年 度)	4,373,396 (4,361,646)
------------------	--------------------------

5 評議員・役員

(1) 評議員

令和3年3月31日現在

評議員	伊 禮 靖	沖縄県PTA連合会会長
評議員	與那覇 信 子	沖縄県婦人連合会会長
評議員	我 謝 育 則	沖縄県工業連合会専務理事
評議員	松 元 剛	琉球新報社編集局局長
評議員	富 里 一 公	沖縄県高等学校長協会会長
評議員	儀 間 秀 樹	沖縄県教育庁教育管理統括監
評議員	真 鳥 洋 企	沖縄県文化観光スポーツ部文化スポーツ統括監

(2) 役員

令和3年3月31日現在

理 事	與那嶺 善 道	沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
理 事	福 治 嗣 夫	沖縄県商工会議所連合会常任幹事
理 事	金 城 克 也	沖縄県経営者協会会長
理 事	金 城 弘 昌	沖縄県教育委員会教育長
理 事	宮 里 憲	沖縄県高等学校PTA連合会会長
理 事	石 原 昌 英	琉球大学国際地域創造学部長
理 事	森田（倉科）和子	独立行政法人国際協力機構沖縄センター所長
監 事	上 里 芳 弘	沖縄県中小企業団体中央会専務理事
監 事	知 念 政 博	沖縄県町村会事務局長